貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1.　流 動 資 産			
現金預金	68,931,738	57,092,089	11,839,649
前払金	5,400	16,200	△ 10,800
立替金	26,783	25,383	1,400
未収金	640,767	1,908,376	△ 1,267,609
商品	142,786	170,835	△ 28,049
教材	557,928	675,067	△ 117,139
流動資産合計	70,305,402	59,887,950	10,417,452
2.　固 定 資 産			
(1)　基本財産			
定期預金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2)　特定資産			
退職給付引当資産	75,430,140	68,477,628	6,952,512
特定資産合計	75,430,140	68,477,628	6,952,512
固定資産合計	275,430,140	268,477,628	6,952,512
資産合計	345,735,542	328,365,578	17,369,964
Ⅱ　負債の部			
1.　流 動 負 債			
未払金	36,567,795	15,830,794	20,737,001
未払法人税等	70,000	141,600	△ 71,600
前受金	301,300	451,950	△ 150,650
預り金	1,044,832	965,044	79,788
流動負債合計	37,983,927	17,389,388	20,594,539
2.　固定負債			
退職給付引当金	75,430,140	72,315,765	3,114,375
固定負債合計	75,430,140	72,315,765	3,114,375
負 債 合 計	113,414,067	89,705,153	23,708,914
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2.　一般正味財産	32,321,475	38,660,425	△ 6,338,950
(うち特定資産への充当額)	(－)	(－)	(－)
正味財産合計	232,321,475	238,660,425	△ 6,338,950
負債及び正味財産合計	345,735,542	328,365,578	17,369,964

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	23,965	2,882,363	△ 2,858,398
特定資産運用益			
特定資産受取利息	12,847	12,724	123
事業収益			
受託事業収益	117,616,863	122,091,856	△ 4,474,993
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,419,912	19,764,937	△ 345,025
防火管理講習等事業収益	9,300,250	10,723,100	△ 1,422,850
応急手当普及啓発事業収益	522,450	468,500	53,950
防災用品販売事業収益	4,108,650	4,359,430	△ 250,780
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	10,632,584	22,110,855	△ 11,478,271
受取民間助成金	100,000	100,000	0
諸収益			
受取寄附金収益	100,000		100,000
受取利息	6,058	6,055	3
雑収入	86,310	254,000	△ 167,690
経常収益計	161,929,889	182,773,820	△ 20,843,931
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	11,783,386	11,714,960	68,426
報酬	25,130,194	18,532,141	6,598,053
給料	29,764,431	35,570,245	△ 5,805,814
諸手当	21,737,451	27,276,303	△ 5,538,852
法定福利費	14,111,826	14,712,589	△ 600,763
退職給付費用	2,724,209	10,968,991	△ 8,244,782
賃金	1,954,910	2,067,180	△ 112,270
福利厚生費	250,701	168,578	82,123
旅費交通費	69,558	116,240	△ 46,682
通信運搬費	999,349	890,963	108,386
消耗品費	9,608,222	11,209,968	△ 1,601,746
教材費	9,941,274	10,657,617	△ 716,343
商品費	3,270,542	3,464,024	△ 193,482
修繕料	2,175,749	2,073,373	102,376
印刷製本費	1,838,678	1,325,971	512,707
燃料費	509,327	439,302	70,025
使用料及び賃借料	6,899,096	7,030,001	△ 130,905
手数料	45,590	47,362	△ 1,772
保険料	842,970	795,100	47,870
諸謝金	2,720,000	3,390,000	△ 670,000
公租公課費	9,038,800	8,438,700	600,100
支払負担金	50,000	65,000	△ 15,000
委託料	2,251,263	2,763,028	△ 511,765
広告料	14,400	14,400	0
光熱水費	276,385	279,293	△ 2,908

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費			
役員報酬	240,474	239,080	1,394
給料	4,214,400	4,262,196	△ 47,796
諸手当	3,221,537	3,552,041	△ 330,504
法定福利費	1,245,647	1,262,688	△ 17,041
退職給付費用	390,166	827,848	△ 437,682
福利厚生費	4,419	3,666	753
会議費	6,264	44,558	△ 38,294
食糧費	7,166	242,296	△ 235,130
旅費交通費	64,866	5,480	59,386
通信運搬費	57,456	53,730	3,726
消耗品費	54,170	72,484	△ 18,314
印刷製本費	11,005	9,729	1,276
燃料費	1,577	1,458	119
使用料及び賃借料	201,071	201,071	0
手数料	188,208	213,106	△ 24,898
公租公課費	10,000	400	9,600
支払負担金	118,000	118,000	0
委託料	129,465	182,804	△ 53,339
交際費	11,484	11,160	324
光熱水費	13,153	13,325	△ 172
経常費用計	168,198,839	185,328,449	△ 17,129,610
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,268,950	△ 2,554,629	△ 3,714,321
当期経常増減額	△ 6,268,950	△ 2,554,629	△ 3,714,321
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,268,950	△ 2,554,629	△ 3,714,321
法人税・住民税及び事業税	70,000	141,600	△ 71,600
当期一般正味財産増減額	△ 6,198,950	△ 2,413,029	△ 3,642,721
一般正味財産期首残高	38,660,425	41,356,654	△ 2,696,229
一般正味財産期末残高	32,321,475	38,660,425	△ 6,338,950
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	23,965	2,882,363	△ 2,858,398
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 23,965	△ 2,882,363	2,858,398
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	232,321,475	238,660,425	△ 6,338,950

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	収1 防災物品等の普及促進に関する事業			
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	23,965				23,965
特定資産運用益					
特定資産受取利息	12,847				12,847
事業収益					
受託事業収益	117,616,863				117,616,863
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,419,912				19,419,912
防火管理講習等教材収益	9,300,250				9,300,250
応急手当普及啓発事業収益	522,450				522,450
防災用品販売事業収益		4,108,650			4,108,650
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	1,320,360		9,312,224		10,632,584
受取民間助成金	100,000				100,000
諸収益					
受取寄附金収益	100,000				100,000
受取利息	6,058				6,058
雑収入	86,310				86,310
経常収益計	148,509,015	4,108,650	9,312,224	0	161,929,889
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	11,542,912	240,474			11,783,386
報酬	25,130,194				25,130,194
給料	29,764,431				29,764,431
諸手当	21,737,451				21,737,451
法定福利費	14,075,539	36,287			14,111,826
退職給付費用	2,724,209				2,724,209
賃金	1,820,374	134,536			1,954,910
福利厚生費	250,453	248			250,701
旅費交通費	69,558				69,558
通信運搬費	983,626	15,723			999,349
消耗品費	9,604,172	4,050			9,608,222
教材費	9,941,274				9,941,274
商品費		3,270,542			3,270,542
修繕料	2,175,749				2,175,749
印刷製本費	1,708,323	130,355			1,838,678
燃料費	509,239	88			509,327
使用料及び賃借料	6,872,904	26,192			6,899,096
手数料	41,000	4,590			45,590
保険料	842,970				842,970
諸謝金	2,720,000				2,720,000
公租公課費	8,988,900	49,900			9,038,800
支払負担金	50,000				50,000
委託料	2,243,966	7,297			2,251,263
広告料	14,400				14,400
光熱水費	274,280	2,105			276,385
管理費					
役員報酬			240,474		240,474
給料			4,214,400		4,214,400
諸手当			3,221,537		3,221,537
法定福利費			1,245,647		1,245,647
退職給付費用			390,166		390,166
福利厚生費			4,419		4,419
会議費			6,264		6,264
食糧費			7,166		7,166
旅費交通費			64,866		64,866
通信運搬費			57,456		57,456
消耗品費			54,170		54,170
印刷製本費			11,005		11,005
燃料費			1,577		1,577
使用料及び賃借料			201,071		201,071
手数料			188,208		188,208
公租公課費			10,000		10,000
支払負担金			118,000		118,000
委託料			129,465		129,465
交際費			11,484		11,484
光熱水費			13,153		13,153
経常費用計	154,085,924	3,922,387	10,190,528	0	168,198,839
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,576,909	186,263	△ 878,304	0	△ 6,268,950
他会計振替額	0	0		0	0
当期経常増減額	△ 5,576,909	186,263	△ 878,304	0	△ 6,268,950
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,576,909	186,263	△ 878,304	0	△ 6,268,950
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,576,909	116,263	△ 878,304	0	△ 6,338,950
一般正味財産期首残高	29,414,142	19,609,339	△ 10,363,056	0	38,660,425
一般正味財産期末残高	23,837,233	19,725,602	△ 11,241,360	0	32,321,475
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	23,965				23,965
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 23,965				△ 23,965
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000				200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	0	0		200,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	223,837,233	19,725,602	△ 11,241,360	0	232,321,475

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,477,628	6,952,512	0	75,430,140
小計	68,477,628	6,952,512	0	75,430,140
合計	268,477,628	6,952,512	0	275,430,140

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	－	－
小計	200,000,000	(200,000,000)	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	75,430,140	－	－	(75,430,140)
小計	75,430,140	－	－	(75,430,140)
合計	275,430,140	(200,000,000)	－	(75,430,140)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	10,632,584	10,632,584	0	－
助成金						
民間助成金	(一財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	－
合　計		0	10,732,584	10,732,584	0	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	23,965
合　計	23,965

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位:円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(単位:円)	科目	期末残高(単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	千葉市	千葉市中央区	－	地方公共団体	－	理事2名は、千葉市の職員である。	事業の受託	防災普及啓発事業の受託（注1）	117,616,863	未払金	18,716,137
								運営補助（注2）	10,632,584	未払金	11,603,416

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）　受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

（注2）　運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

7. 重要な後発事象

該当事項なし。

計算書類の附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2.引当金の明細

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	72,315,765	3,114,375	0	0	75,430,140

（注）引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1.重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。